

# スマートエネルギー都市の実現に向けた 東京都の取組

平成27年11月27日（金）



東京都環境局  
地球環境エネルギー部

1

## 「東京都長期ビジョン」

～ 『世界一の都市・東京』の実現を目指して ～（2014年12月策定）

### 「東京都長期ビジョン」とは

- ✓ 「成熟の中で成長を続ける」社会システムを構築するための[都政の大方針](#)
- ✓ 夢や希望の持てる社会の実現に向けた[10年間の具体的な工程表](#)
- ✓ 2020年大会の成功に向けた多岐にわたる取組や、オリンピック・パラリンピックの有形無形のレガシーを明らかにしたほか、東京が直面する諸課題に真正面から向き合い、数値目標を設定して具体的な政策展開を提示
- ✓ 2つの基本目標、8つの都市戦略、25の政策指針で構成

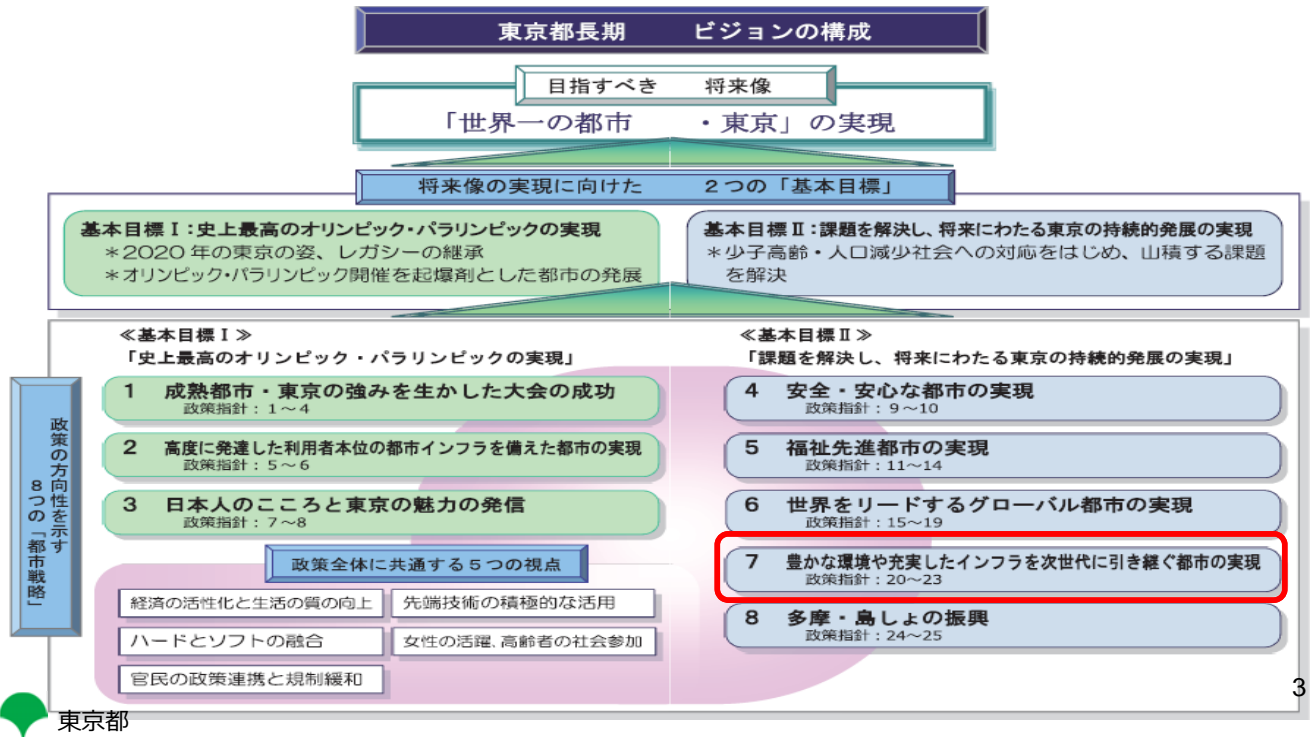
「東京都長期ビジョン」のダウンロードはこちらから

(URL) [http://www.seisakukikaku.metro.tokyo.jp/tokyo\\_vision/vision\\_index/index.html](http://www.seisakukikaku.metro.tokyo.jp/tokyo_vision/vision_index/index.html)

2

# 東京都長期ビジョンの策定

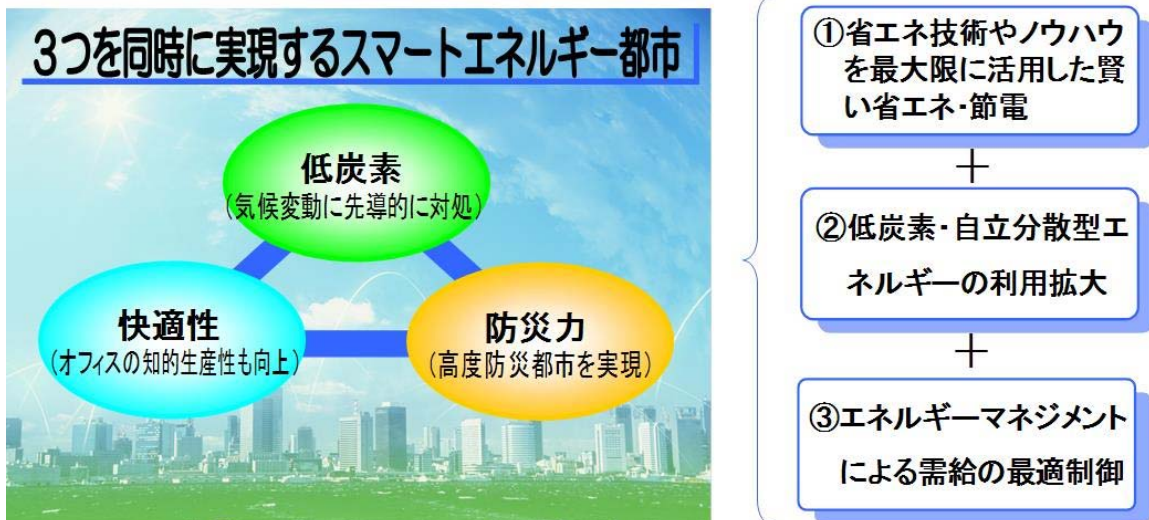
～ 『世界一の都市・東京』の実現を目指して ～ (2014年12月)



## 都市戦略7

「豊かな環境や充実したインフラを次世代に引き継ぐ都市の実現」

### 政策指針20 「スマートエネルギー都市の創造」



## スマートエネルギー都市におけるエネルギーマネジメント(イメージ)



## 「東京都長期ビジョン」

～ 基本目標を達成するための都市戦略と政策指針 ～

### 都市戦略 7「豊かな環境や充実したインフラを次世代に引き継ぐ都市の実現」

✓ 政策指針20「スマートエネルギー都市の創造」

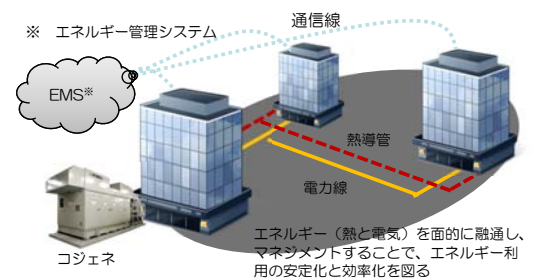
#### 【エネルギーの面的利用の拡大】

(将来像)

地域のエネルギーネットワークが形成され、熱や電気の建物間融通によりエネルギー利用の効率化が進展し、停電などに対する防災力も向上している

(政策目標)

業務用コージェネレーションシステムを2024年までに60万kW導入 (2012年度比約2倍)



熱や電気の建物間融通イメージ

## スマートエネルギーエリア形成推進事業

都内の建築物においてコジェネ等を導入する民間事業者等に対し、**熱電融通インフラ**（熱導管、電力線など）及び**コジェネの導入に必要な経費の一部を補助する制度**を創設

- ・ 予算総額：55億円
- ・ 申請期間：平成27～31年度（補助金の交付は33年度まで）

### 【交付条件】

エネルギーマネジメントを実施し、デマンドレスポンスの実行を可能にすること  
一時滞在施設を整備し、無線LAN（Wi-Fi等）の使用を可能にすること  
再エネ機器、電気自動車用急速充電器、燃料電池車のいづれかを導入すること

対象機器	補助率
(熱電インフラを整備する事業) ① 熱電融通インフラ ② コージェネレーション	① 対象経費の1/2（上限1億円） ② 対象経費の1/2（上限4億円）
(熱電インフラを整備しない事業) ③ コージェネレーション	③ 対象経費の1/4（上限1億円） 国補助を併給する場合はいずれも1/6



東京都

ホームページアドレス

<http://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/smartenergy/>

7

## 地中熱利用の普及促進

地中熱の普及拡大に向けては、認知度の向上と低コスト化が課題

- ・ 地中熱の認知度向上のため

### 地中熱のポテンシャルの目安を分かりやすくマップ化し公表

マップを活用し、公共施設等を中心に、導入に向けた働きかけを実施

都内の建築物において地中熱利用設備を導入する民間事業者等に対し、**地中熱ヒートポンプ等の導入に必要な経費の一部を補助する制度**を創設

(予算総額：1億円 申請期間：H27年度～)

対象機器	補助率
地中熱を利用した空調機器等の設備 (空気熱源式等の空調設備からの更新を含む)	設備費、工事費の6分の1 (国補助との併給により 2分の1補助を想定)

**分かりやすく効果的な情報発信と導入支援策**により、地中熱利用を促進



東京都

ホームページアドレス

<http://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/tityunetsu/>

8

# 「東京都長期ビジョン」

～ 基本目標を達成するための都市戦略と政策指針 ～

## 都市戦略7「豊かな環境や充実したインフラを次世代に引き継ぐ都市の実現」

✓ 政策指針20「スマートエネルギー都市の創造」

### 【水素の利用拡大】

(将来像)

水素社会の実現に向けて、水素活用の技術開発が進み、燃料電池車や水素ステーション、家庭用燃料電池などの普及が拡大している

(政策目標)

- 燃料電池車普及台数を10万台\*
- 水素ステーション整備箇所数を80か所\*

※目標年次は2025年

上記の外、燃料電池バス普及台数などの目標値もあり



(資料提供) HyGrid 研究会

水素を活用したエネルギー需給システムの例



## 東京都区市町村における 燃料電池自動車の導入促進事業

水素社会の早期実現に向けて、東京都内の区市町村において燃料電池自動車の初期需要の創出等水素エネルギーの普及拡大を図ることを目的として

### 燃料電池自動車の導入に要する経費の一部を助成

- ・ 予算総額：1億1,250万円
- ・ 申請期間：平成27年6月22日から平成28年2月29日まで

#### 【対象となる燃料電池自動車】

- ・ 平成26年12月26日～平成28年3月31日までに初度登録された自動車
- ・ 使用の本拠の位置及び所有者の住所が都内であること

対象	補助額
<ul style="list-style-type: none"> <li>・燃料電池自動車本体購入費 (自動車本体の購入に要する費用)</li> </ul>	<p>一般社団法人次世代自動車振興センターが、クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金交付規程に基づき算定する補助金交付額と同額。 (トヨタ MIRAI 助成限度額：2,020千円)</p>

ホームページアドレス

[http://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/fuel\\_cell\\_area/](http://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/fuel_cell_area/)



# 東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業

都内の区市町村が実施する地域の実情に即した取組について必要な財政的支援を実施し、  
東京全体の環境政策を一層推進

## ・広域的環境課題の解決に資する事業等に係る経費の補助

(予算額：50億円 各年度上限5億円 期間：平成26年度から35年度までの10年間)

## ・区市町村による都と連携した取組み等

対象事業	補助率
<p><b>1 広域的な環境課題に対する区市町村の取組</b></p> <p>(1) 民間団体等との連携による家庭の省エネ対策事業 (2) ポイントプログラムを活用した家庭の省エネ対策事業 (3) 省エネルギー診断等を活用した中小規模事業所の省エネ対策事業 等11事業</p> <p><b>2 地域特性や地域資源を活用した魅力ある地域環境創出</b></p> <p>(1) 地中熱利用の促進事業 (2) 間伐材等の木質バイオマスエネルギー利用の促進事業 (3) 小水力発電等導入の促進事業 等8事業</p> <p><b>3 将来的な広域展望に向けた先駆的な取組</b></p> <p>(1) 都内中小クレジットの活用推進事業 (2) 既存共同住宅の省エネルギー対策促進事業 (3) EVコミュニティバス導入事業 等4事業</p>	<p>補助対象事業の 2分の1以内 (上限額はHP参照願います)</p>



東京都

ホームページアドレス

[http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/policy\\_others/municipal\\_support/cat8849/](http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/policy_others/municipal_support/cat8849/)

11

## その他補助事業について（事業所向け）

### 東京都中小規模事業所のクラウド利用による省エネ支援事業【NEW】

中小規模事業所の所有する情報システム等を、省エネ性能の高いデータセンターを利用するクラウドサービスへ移行する際に、経費の一部を助成し、省エネ対策を促進します。



### 燃料電池自動車用水素供給設備整備事業

都内に水素ステーションを整備する事業者に対して、その経費の一部を助成することにより、水素ステーションの普及を推進します。



### 中小事業所向け熱電エネルギーマネジメント支援事業

創エネルギー機器等を中小医療・福祉施設に設置するESCO事業者等に対して、その経費の一部を助成し、エネルギー利用の効率化・最適化を推進します。



### 中小テナントビル省エネ改修効果見える化プロジェクト

都内に中小テナントビルを所有する事業者を対象に、省エネ設備導入費用の一部を助成し、CO2削減効果の分析を行い、低炭素ビルが評価される仕組みづくりに活かします。



### 事業用太陽熱利用システムに対する助成金

都内の社会福祉施設又は医療施設に太陽熱利用システムを設置した事業者に対して、その経費の一部を助成いたします。



### 分散型電源として活用可能な次世代自動車の普及促進事業

外部給電が可能な次世代自動車を導入する中小企業者等に対して、その経費の一部を助成し、エネルギー利用の効率化・最適化を推進します。



公益財団法人 東京都環境公社

**クール・ネット東京**  
東京都地球温暖化防止活動推進センター



東京都

補助金についてのHPアドレス

<http://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/>

12